

# 令和元年 12月20日市長定例記者会見の要旨

## ■議題

### 1. 令和元年 市政10大ニュース

【市長】資料に基づき概要説明

【記者】選考過程や候補数は。

【広報戦略課】庁内の部局から聞き取りを行い、それぞれの部局10大ニュースの中から、次長級、部長級の幹部で精査。最終的には、市長の意見調整を経て決定した。200程度の候補があった。

### (2) 番外編 令和元年市民が知りたかった情報ランキング

【市長】資料に基づき概要説明 質疑なし

### 2. 柔道・素根輝選手が「くるめふるさと大使」に就任

【市長】資料に基づき概要説明 質疑なし

### 3. その他

【記者】西鉄くるめ駅周辺の活性化について、岩田屋新館跡にオフィス用途への買収方針や本館にも新たな店舗も入ったが今後のビジョンは。短期、中期、長期的な考えは。

【市長】西鉄くるめ駅周辺は、久留米市の玄関口であり、商業地域としてしっかり発展していくことで、にぎわいを保っていくことは重要である。報道で、民間企業が岩田屋新館跡地を取得し、大きな投資をすると聞いて、歓迎したい。商業地としてだけでなくオフィスビルとしてニーズが高いことに目をつけていただいたことは、我が意を得たり。天神まで30分の距離で、駅からすぐのビルをいかに開発していくかは久留米にとって重要な問題である。報道では10数億の投資で、来年の9月頃には改築が完成し、新たな企業が入ってくると聞いた。これまで行ってきた企業誘致のスキームが使える。コールセンターなどは補助金を使って誘致することができる。今年は、東京で企業立地セミナーを開催し、大手金融機関やIT企業などが感心を示してくれた。西鉄だけでなく、久留米市全体が活性化すると期待している。中期的には、天神再開発・天神ビックバンがあり、福岡市も大きく変わろうとしている、まずはそこと連動することが考えられる。久留米に目を向けると魅力的なオフィスビルや素晴らしい人材がいることに、新たな発展ができる。これまで久留米に進出した企業からも、良い人材が久留米にいると喜びの声も聞いている。西鉄久留米駅周辺に企業を誘致し、雇用を生み出しながら様々な課題を解決していきたい。長期的には、未知数であり、10年20年後は、既存のビルも古くなり、建替えや耐震化なども出てくるだろうから、市全体の目標が必要だと考える。国道、鉄道・バスの重要な地域であり、どう開発していくかは重要であり、東京

都心部や福岡市、全国の駅前の開発を参考にしていく。国や民間の知見を活用していく。具体的にはこれからである。

【記者】先日閉会した議会で、サンライフ廃止条例が可決されたが、今後、市の施設の集約をどう考えているか。

【市長】市議会ではしっかり議論していただき、方向性を示してもらい感謝と敬意を表している。施設の集約は、総論賛成各論反対、または痛みを伴うこともある。私にも、市議会にも、市民の方にも大変な課題である。議会の皆さんが最終的に判断を行い、決断を下していただいた。議員や各派の考え方の違いもある。未来に向けた苦渋の決断をした一例であり、少子高齢化や人口減少を考えたら、やれなければならない条例の採決であった。大きな一歩であった。

【記者】今後の施設の集約や縮減は進めていくのか。

【市長】これまでの市の決定や市議会の提言を読み直していく。方向性として施設の集約化などを考えていかなければならない。サンライフが4月から使えないことに、不自由をおかけしないように代替施設、類似施設を提供していくことに全力を挙げたい。

【記者】久留米の屋台が減っており、市としての検討していることは。

【市長】地域でニーズややり方も違う。経営者の高齢化も進んでおりしっかり取り組んでいきたい。一方で、久留米市の場合は、家賃が比較的手ごろで新しい店ができる環境である。中心部にも空き家もあり、そこも見据えていかなければならない。必ずしも、福岡市や他市と状況が同じとは言えない。屋台を使った活性化は一つの課題である。久留米市が主体というよりも、だれが屋台を出したいのか、屋台を通じた商業の活性化になるので商業団体や、やりたい若い手の人達と話しを聞くことが必要で、何らかの助言や調整が必要ならば考えていきたい。情勢をしっかり作って応援していきたい。

【記者】次世代通信の5Gについての取り組みは。大学や企業との連携は。

【市長】他の地域に遅れることは絶対にないようにしていく。できればやり早く。事業者や総務省と話す機会はあるが、具体的に動くにはこれからという印象。自動運転技術にも5Gは重要であり、理系の分野で技術を生かしていくためにも5Gの環境への要望もあっている。

【記者】学童保育の指導員不足や施設不足の解決は。中心部の保育所が足りないことへのニーズ解消は。

【市長】前提として子どもが久留米市にたくさんいること、子育て世代が久留米市に移り住んでいることを前向きに捉えたい。待機児童、学童保育の問題に取り組むことで、住みやすいまち、移り住みたいまちにしていく。一方で、保護者が働くことを応援することは、男女共同参画の観点でもより重要である。本格的にやっていかなければならない。学童保育の問題は、国も認識があり法律も改正され、指導員不足も緩和されて広く応募できる環境になった。賃金など予算との関係もあり議会と議論をしていく。施設の問題も地域で違うが取り組んでいく。新しい施設を作るにしても時間的な問題もあり、まずは学校の教室を活用できないか議論している。具体的な第一歩として、市長と教育委員会で作る総合教育会議で提案した。学校側の事情も聞きながら話をしていく。一例としてパソコンを置いている教室があるが、今後タブレットを教室に持ち込めるようになれば、教室がなくてもよくなる。ICT教育でパソコン教室を開放し、新たな学童をもっていくことも考えられる。今後、予算も含めてできることは何でも考えていく。待

機児童も年齢構成も考えていかなければならない。分析中ではあるが、福岡市と久留米市の違いもあるが、久留米市の保護者が福岡市に通勤している場合、福岡市の保育所に預けることはできない。一方で、久留米市では、市外の方が預けることができる。入と出を考えると圧倒的に入りが多い。枠がある保育園にとっては、定員不足よりも外から受け入れたほうがいい。待機児童が発生する中心部を移動させることで、市内で需要と供給を安定化させたい。課題を一つ一つ解決していきたい。